

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第61期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 大石産業株式会社

【英訳名】 OHISHI SANGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 村 英 輝

【本店の所在の場所】 福岡県北九州市八幡東区桃園二丁目7番1号

【電話番号】 093(661)6511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 岸 井 廣 志

【最寄りの連絡場所】 福岡県北九州市八幡東区桃園二丁目7番1号

【電話番号】 093(661)6511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 岸 井 廣 志

【縦覧に供する場所】 大石産業株式会社 東京支店
(東京都中央区東日本橋三丁目4番18号 東日本橋E X ビ
ル7階)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	14,619,051	14,652,524	15,182,327	16,209,638	17,246,341
経常利益 (千円)	439,207	404,191	443,102	828,522	969,206
当期純利益 (千円)	207,556	95,729	182,623	262,193	563,821
純資産額 (千円)	8,492,951	8,503,338	8,505,544	8,934,445	9,388,601
総資産額 (千円)	14,094,006	14,723,468	14,674,438	15,737,871	16,558,708
1株当たり純資産額 (円)	911.65	918.16	935.23	980.47	1,033.11
1株当たり当期純利益金額 (円)	21.19	9.24	19.97	26.74	62.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.3	57.8	58.0	56.8	56.7
自己資本利益率 (%)	2.4	1.1	2.1	3.0	6.2
株価収益率 (倍)	16.0	43.1	25.0	25.1	9.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,186,616	895,808	1,073,327	1,572,973	986,178
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△749,138	△707,772	△1,369,704	△109,100	△901,927
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△249,173	219,269	98,156	△486,500	△446,096
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	678,298	1,077,012	878,659	1,866,001	1,516,904
従業員数 (名)	510 [109]	470 [96]	479 [82]	501 [80]	529 [77]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 従業員数の〔 〕は、平均臨時従業員数であり、外数であります。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	13,688,703	13,615,649	14,082,922	15,136,957	16,255,461
経常利益 (千円)	472,129	466,749	367,894	750,199	876,558
当期純利益 (千円)	231,208	163,491	118,484	190,417	500,584
資本金 (千円)	466,400	466,400	466,400	466,400	466,400
発行済株式総数 (千株)	9,328	9,328	9,328	9,328	9,328
純資産額 (千円)	7,963,939	8,110,108	8,053,202	8,350,835	8,679,209
総資産額 (千円)	13,149,128	13,624,141	13,634,713	14,405,105	15,089,388
1株当たり純資産額 (円)	854.80	875.65	885.49	916.29	955.05
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	23.73	16.54	12.95	18.85	55.07
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.6	59.5	59.1	58.0	57.5
自己資本利益率 (%)	2.9	2.0	1.5	2.3	5.9
株価収益率 (倍)	14.2	24.1	38.6	35.7	11.0
配当性向 (%)	59.0	84.6	108.1	74.3	25.4
従業員数 (名)	313 [100]	298 [91]	294 [71]	296 [62]	314 [60]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 従業員数の〔 〕は、平均臨時従業員数であり、外数であります。
5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社は、大正14年4月福岡県八幡市(現 北九州市八幡東区)において個人経営の大石商店として創業し、藁工品、麻袋の販売を開始しました。昭和8年に再生紙袋の製造、販売を開始し、昭和22年2月3日株式会社に改組、株式会社大石商店として設立、発足しました。株式会社へ改組後の主な会社の沿革は次のとおりであります。

昭和24年5月	東京都に出張所(現 東京支店)を開設。
昭和24年8月	本社工場において大型クラフト紙袋の製造、販売を開始。
昭和27年2月	大石工業株式会社(スチールサッシ・ドアの製造、販売)を吸収合併し、社名を大石産業株式会社に変更。
昭和28年8月	本社工場内に段ボール工場を新設し、段ボールの製造、販売を開始。
昭和34年10月	千葉県に紙袋千葉工場新設、大型クラフト紙袋の製造を開始。
昭和37年10月	福岡県小倉市(現 北九州市小倉南区)に小倉工場(現 紙袋北九州工場)新設、本社工場における大型クラフト紙袋の製造を新工場に移転。
昭和40年4月	福岡県直方市に直方工場(現 段ボール北九州工場)新設、本社工場の段ボールの製造を新工場に移転。
昭和42年10月	千葉県にフィルム千葉工場を新設し、樹脂袋の製造、販売を開始。
昭和47年10月	鞍手モールド株式会社製造のパルプモールド製品の総販売代理店となり、営業販売を開始。
昭和55年5月	福岡証券取引所に株式を上場。
昭和57年4月	鞍手モールド株式会社(パルプモールド製品の製造・現 パルプモールド九州工場及び東北工場)及びマタイ大石樹脂株式会社(樹脂製品の製造・現 フィルム九州工場)を吸収合併。
昭和61年4月	北九州市八幡東区に株式会社アクシスを設立。(現在は八幡西区に移転)
平成2年6月	マレーシア国に大型クラフト紙袋の製造、加工並びに販売を事業目的としたCORE PAX(M)SDN. BHD. (コアパックス)を設立。
平成6年4月	シンガポール国に営業所を開設。
平成8年11月	茨城県北茨城市に茨城工場(現 パルプモールド関東工場)を新設し、パルプモールド製品の製造を開始。
平成14年6月	中華人民共和国遼寧省大連市に、パルプモールド製品の製造販売を行なう大連大石包装有限公司を設立。
平成16年1月	紙袋千葉工場の生産設備を小倉工場(現 紙袋北九州工場)に統合。三和紙工株式会社との生産業務提携。
平成16年5月	東京支店を東京都中央区東日本橋に移転。
平成16年5月	フィルム千葉工場を茨城県北茨城市に移転し、フィルム関東工場として樹脂製品の製造を開始。

3 【事業の内容】

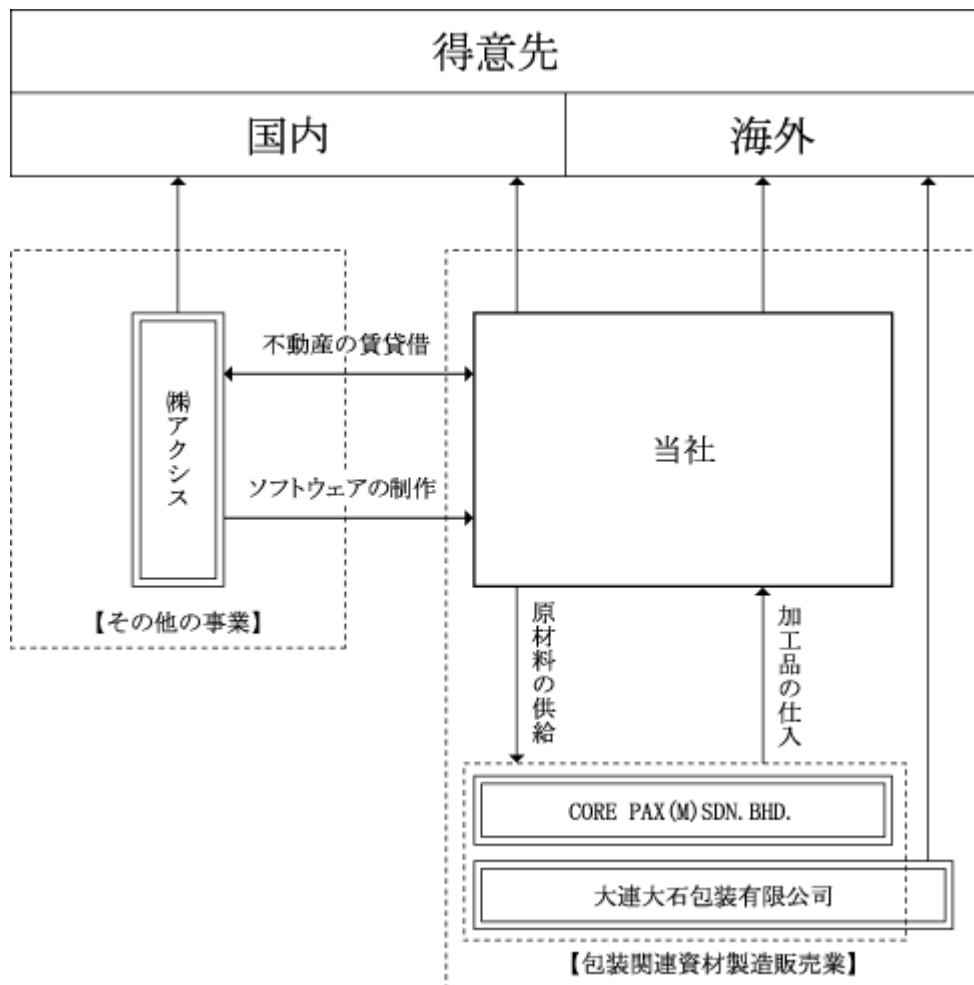
当社グループ(当社及び連結子会社)は、包装関連資材の製造・販売を主な事業とし、コンピューターソフトウェアの制作・販売及びデザイン関連事業を展開しており、各連結会社の位置づけは、次のとおりであります。

包装関連資材製造販売業

- (1) 連結財務諸表提出会社(以下「当社」という)は、包装関連資材の製造及び仕入並びに販売を行っております。
- (2) 連結子会社であるCORE PAX(M)SDN. BHD. は、当社から原材料の供給を受け、紙袋製品及び樹脂製品を製造し、当社に販売しております。
- (3) 連結子会社である大連大石包装有限公司は、当社から原材料の一部供給を受け、パルプモールド製品を製造し、当社及び外部に販売しております。

その他の事業

連結子会社である㈱アクシスは、情報処理機器の販売及びソフトウェアの開発、販売及びデザイン関連事業を行っております。また、不動産の賃貸を行っており、当社はその一部を賃借しております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱アクシス	北九州市八幡西区	千円 70,000	その他の事業	100	当社のソフトウェアを制作 当社が当社本社社屋及び土地を賃借 当社が同社本社社屋及び土地を賃借 役員の兼任2名
CORE PAX (M) SDN. BHD.	マレーシア国 ジョホール州	千M\$ 4,000	包装関連資材 製造販売業	100	当社が原材料を供給、当社が紙袋及び樹脂製品を仕入 当社が債務保証 役員の兼任1名
大連大石包装有限公司	中華人民共和国 遼寧省大連市	千US\$ 2,400	包装関連資材 製造販売業	100	当社が原材料を供給、当社がパルプモールド製品を仕入 当社が債務保証 役員の兼任3名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 上記の会社はいずれも特定子会社であります。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している連結子会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
包装関連資材製造販売業	480 [69]
その他の事業	49 [8]
合計	529 [77]

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
314 [60]	41.7	18.8	5,249

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、提出会社において下記の4組合があります。いずれの組合も上部団体には加盟しておりません。なお、連結子会社においては、労働組合は組織されておりません。

平成19年3月31日現在

名称	組合員数(名)
大石産業小倉工場労働組合	19
大石産業直方工場労働組合	36
大石産業鞍手モールド工場労働組合	32
大石産業鞍手樹脂工場労働組合	31

なお、会社と各労働組合との間には特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費は今ひとつ盛り上がりには欠け、原油や素材価格の高騰が続いたものの、海外経済の拡大を背景とした輸出の増加、設備投資の拡大等により企業収益は好調を持続し、総じて回復基調の中で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社は顧客の課題解決に向けた提案、環境に配慮した製品の提供等により顧客満足度の向上に取り組んでまいりました。その結果、売上高では172億46百万円（前期比6.4%増）となり、営業利益7億33百万円（前期比16.5%増）、経常利益9億69百万円（前期比17.0%増）、当期純利益5億63百万円（前期比115.0%増）となりました。

なお、当社グループの事業の種類別セグメントは、包装関連資材製造販売業とその他の事業に分かれておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計に占める包装関連資材製造販売業の割合がいずれも90%以上を超えているため、記載しておりません。

包装関連資材製造販売業における製商品別の業績は次のとおりであります。

パルプモールド部門は、農畜産分野では、一昨年からの鳥インフルエンザによる養鶏羽数減少の影響が一部に残るものの、衛生面での安全性へのニーズの高まりを背景とした鶏卵トレーの増収に加え、鶏卵個装容器（パルピー）の新規拡販へ注力した結果、鶏卵容器合計で増収となりました。青果物トレーは、昨年春先の低温で梨、メロンが減収となりましたが、拡販に注力したりんご、トマト、デコポンで前年を上回り、青果物トレー合計で増収となりました。育苗ポット類では、開発製品の花菜ポットが機能面で評価され苺向けで増収となり、水稻ポットは減反と育苗設備の変更が年々進み減収となったものの、農畜産分野合計では増収となりました。

工業品分野の輸送用緩衝材は、他素材との競合の激化や物流形態の変化等により住宅関連設備や家電向けでは減収となりましたが、事務機器や医療機器等の新機種受注へ向けた提案活動が奏功し増収となり、工業品分野合計で増収となりました。この結果、パルプモールド部門合計の売上高は59億7百万円（前期比5.8%増）となりました。

樹脂部門は、フィルム分野では、PSフィルムを基幹製品と位置づけ、顧客満足度向上に繋がる製品機能開発、品質高度化および生産二拠点の供給体制強化を推進した結果、食品トレー用途の需要増とあいまって、増収となりました。キャスト製法プラスチックフィルムは、非通気性フィルムの生産性向上により供給力が向上し、同時に各種機能フィルムの製品開発および提案営業を推進したことが奏功し、フィルム分野合計では増収となりました。

樹脂袋分野では、主力の肥料市場縮小および土木関連需要減少等、総需要長期低落基調のなか新規需要の開拓を図りましたが減収となりました。この結果、樹脂部門合計の売上高は33億18百万円（前期比12.8%増）となりました。

紙袋部門は、当社主要市場である石油化学工業および食品製粉産業における生産拠点の海外移転の進展や、原材料価格高騰に起因する生産調整等により国内総需要の長期低落基調に歯止めが掛からない状況にあります。このような環境下、生産改善活動に取り組み、品質高度化、高機能化およびコスト競争力の強化に努め、顧客満足度向上を目指した提案営業を積極的に推進いたしました。この結果、紙袋部門合計の売上高は18億14百万円（前期比4.2%増）となりました。

海外部門は、紙袋事業では、アジアにおいて安定した成長の続く石油化学工業の高機能プラスチック分野および食品製粉分野を重点拡販のコアと位置づけた高機能・高付加価値製品の提案活動の推進

が奏功し増収となりました。

樹脂袋事業は、プラスチック原料向け高機能袋の新規獲得に取り組み、成果を得る事ができましたが、既存顧客におけるフィルム薄肉化による販売数量減が影響し、減収となりました。関連商品販売では、PSフィルムのアジア向け輸出ならびに高防湿性フレキシブルコンテナの販売が伸び増収となりました。この結果、外貨建ての売上高は前期比14.9%増となり、円貨換算後の売上高は為替の円安進行により、売上高は27億16百万円（前期比19.7%増）となりました。

段ボール部門は、農業分野では、当社他部門製品とのセット化による包装形態の提案推進等、拡販に努めましたが、春以降の長雨と日照不足等の天候不順により蔬菜向けが減少するとともに、秋の大型台風が果樹収穫に大きな被害を与え、農業分野合計では減収となりました。

工業品分野では、顧客の生産拠点統廃合等に伴う需要の変化のなか、食品および化成品分野を中心とした既存顧客の拡販と新規顧客の獲得が奏功し、工業品分野合計では増収となりましたが、農業分野の減少をカバーするには至りませんでした。この結果、段ボール部門合計の売上高は25億87百万円（前期比2.9%減）となりました。

また、その他の事業の業績は次のとおりであります。

競争激化の厳しい環境のなか、新規開拓等に鋭意努力しましたが、その他の事業合計の売上高は9億1百万円（前期比10.4%減）となりました。

所在地別の業績

所在地別の売上高及び営業利益は次のとおりであります。

日本

当連結会計年度の売上高は、146億27百万円（前期比4.8%増）、営業利益は13億85百万円（前期比19.3%増）となりました。

アジア

当連結会計年度の売上高は、28億60百万円（前期比20.0%増）、営業利益は2億85百万円（前期比46.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により9億86百万円増加し、投資活動により9億1百万円減少し、財務活動により4億46百万円減少した結果、資金は3億49百万円の減少となり、当連結会計年度末には15億16百万円（前期比18.7%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金収入は、税金等調整前当期純利益が9億47百万円と増加し、減価償却費7億26百万円及び仕入債務の増加2億31百万円等がありました。売上債権の増加4億57百万円、たな卸資産の増加1億14百万円及び法人税等の支払額4億95百万円等により、9億86百万円となりました。その結果、前連結会計年度に比べて収入が5億86百万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金支出は、設備投資による支出の増加と定期預金の預け入れが増加したことにより、9億1百万円となりました。その結果、前連結会計年度に比べ支出が7億92百万円増加しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金支出は、借入金の返済が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ支出が40百万円減少し、4億46百万円になりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前期比 (%)
包装関連資材製造販売業	10,653,680	8.6
その他の事業	464,100	0.3
合計	11,117,780	8.2

(注) 金額は、原価によっております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前期比 (%)
包装関連資材製造販売業	2,199,973	0.6
その他の事業	295,323	△27.6
合計	2,495,297	△3.9

(注) 金額は、仕入価格によっております。

(3) 受注実績

主要製品は得意先からの受注によって即納する一種の受注生産ですが、生産及び商品仕入と販売との関連において製品及び商品の回転率が早く、月末における受注残高が僅少なので、(1)生産実績及び(2)商品仕入実績を受注実績とみなして大差ありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前期比 (%)
包装関連資材製造販売業	16,344,775	7.5
その他の事業	901,565	△10.4
合計	17,246,341	6.4

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、設備投資や個人消費などの国内需要は底堅く推移するものと思われませんが、他方で為替相場や原油価格の動向など予断を許さない懸念材料も見受けられます。

このような経営環境のなか、当社グループは顧客満足度の更なる向上に努めるとともに、内部統制体制の構築ならびにCSR（企業の社会的責任）推進体制の強化を行い、業績向上と企業価値の増大に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループが購入しております樹脂や原紙等の価格が、石油価格等の動向で変動することによって、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの需要先には、農産関係が含まれておりますが、台風等の天候変化の影響でこれらの生産物の出荷が変動することによって、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社海外営業所及び当社グループの海外子会社の売上、費用、債権を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のため円換算されております。従いまして、為替レートの変動によって、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、以上に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、主に包装関連資材製造販売業において、企業理念の一つである「常に新しく価値ある商品・サービスを提供する」企業であり続けるため、当社各事業とその周辺事業領域を基軸として、当社開発部・技術部及び各事業部門の技術開発スタッフを中心に研究開発活動を行っております。

顧客のニーズは多様化、複雑化、高度化しており、多機能、高付加価値の商品やサービスを求める反面、基本機能を重視したシンプルかつ安価な商品やサービスの提供を求める動きもあります。常に顧客や市場の視点・立場でニーズの把握に努め、当社グループが持つノウハウや技術の蓄積をシーズとした、省資源、省エネルギー、環境保全型の地球に優しい技術・商品・サービスの開発を推し進めることが、顧客の課題解決に役立つのみならず、社会的観点からみても有用なものであると考えております。また、開発の客観性を高め、スピードを上げるため、各大学や各種研究機関との共同研究にも取り組んでおります。

パルプモールド部門では、環境親和性を最大の武器とし、緩衝材としての汎用性と顧客への総合的コスト削減効果の提供を目指して高機能化を追求する研究開発に取り組むとともに、段ボール部門や樹脂部門とも共同して輸送時の振動や衝撃の緩和に優れた新発想の緩衝包装の開発に取り組んでおります。樹脂部門においても当期新設の「R&D室」を中心として、顧客のニーズを先取りする安全性や環境に配慮した新しい機能性フィルムの開発に鋭意取り組んでおります。

また、平成18年10月に有明・東京ビッグサイトにて開催の「東京パック2006」に既存商品と併せて開発中の一部商品を参考出展いたしました。その折に各方面より賜った多くのご意見を新商品・新サービスの開発に活かして参る所存であります。

なお、当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費用の総額は、66,615千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの財政状態、経営成績の分析は、次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態

資産合計は165億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億20百万円の増加となりました。流動資産については、主に受取手形及び売掛金の増加により前連結会計年度末に比べて2億86百万円増加しております。固定資産については、主に設備投資の増加により前連結会計年度末に比べて5億34百万円増加しております。

当連結会計年度末における負債合計は71億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億66百万円の増加となりました。流動負債については、主に支払手形及び買掛金の増加や設備関係支払手形の増加により、前連結会計年度末に比べて4億66百万円増加しております。固定負債については、主に長期借入金の返済が進み、前連結会計年度末に比べて99百万円減少しております。

当連結会計年度末における純資産合計は93億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億54百万円の増加となりました。これは、主に当期純利益の計上により、利益剰余金が増加したことが反映されたものであります。

(2) 経営成績

当連結会計年度においては、原油価格に連動する原材料価格の高騰が続きましたが、売上高が前連結会計年度より増加したことにより、営業利益、経常利益についても増益となりました。前連結会計年度は遊休資産に関して減損損失が2億51百万円発生しましたが、当連結会計年度はその影響もなく、当期純利益も前期に比べ増加しました。

当社グループといたしましては、引き続き顧客満足を念頭において、なお一層の業務革新、業務効率化を進めてまいります。

(注) 上記「第2 事業の状況」に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、「常に新しく価値ある製品・商品を提供する」という企業理念に沿って、環境にやさしい製品を安全にスピーディーに作るために、また、更なる高い技術への挑戦、能力増強、原価を下げするための省力化等を設備投資実施の基本方針としておりますが、個別案件ごとでは、更に投資効果を十分に検討の上、設備投資を行っております。

当連結会計年度におきましては、包装関連資材製造販売業において、1,212,691千円の設備投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
紙袋北九州工場 (北九州市小倉南区)	包装関連資材 製造販売業	紙袋製品製造 設備	43,543	223,221	38,699 (12)	2,055	307,520	23 [11]
段ボール北九州工場 (福岡県直方市)	包装関連資材 製造販売業	段ボール製品 製造設備	140,147	291,542	25,405 (27)	1,400	458,495	39 [22]
フィルム関東工場 (茨城県北茨城市)	包装関連資材 製造販売業	樹脂製品製造 設備	317,879	211,808	244,114 (10)	4,619	778,422	11 [6]
フィルム九州工場 (福岡県鞍手郡鞍手町)	包装関連資材 製造販売業	樹脂製品製造 設備	161,800	167,030	194,013 (30)	3,907	526,752	34 [14]
パルプモールド九州工場 (福岡県鞍手郡鞍手町)	包装関連資材 製造販売業	パルプモウル ド製品製造設 備	101,244	164,911	50,326 (28)	22,151	338,633	42 [1]
パルプモールド東北工場 (青森県上北郡おいらせ町)	包装関連資材 製造販売業	パルプモウル ド製品製造設 備	246,135	376,132	123,572 (36)	28,932	774,772	31 [—]
パルプモールド関東工場 (茨城県北茨城市)	包装関連資材 製造販売業	パルプモウル ド製品製造設 備	316,228	191,728	373,896 (15)	15,069	896,922	28 [—]
本社他 (北九州市八幡東区他)	包装関連資材 製造販売業 その他の事業	—	192,522	1,841	404,644 (18)	13,011	612,019	106 [6]

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱アクシス	本社他 (北九州市 八幡西区他)	その他の事業	土地及び社屋	47,297	—	113,896 (1)	400	161,594	49 [8]

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
CORE PAX (M) SDN. BHD.	本社他 (マレーシア国 ジョホール州)	包装関連資材 製造販売業	紙袋・樹脂製 品製造設備	212,457	472,572	— (—)	36,521	721,551	123 [—]
大連大石包装有限 公司	本社他 (中華人民共和 国遼寧省 大連市)	包装関連資材 製造販売業	パルプモウル ド製品製造設 備	90,545	51,519	— (—)	4,250	146,314	43 [9]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 従業員数の〔 〕書は平均臨時従業員数であり、外数であります。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手予定 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	パルプモウ ルド九州工 場(福岡県 鞍手郡鞍手 町)	包装関連資 材製造販売 業	建物	400,000	230,140	自己資金及び借入 金	平成18年 10月	平成19年 7月	—
			パルプモウ ルド製品製 造設備	1,600,000	558,084	自己資金及び借入 金	平成18年 10月	平成19年 7月	生産能力約 60%増加
CORE PAX (M) SDN. BHD.	本社他 (マレーシ ア国ジョホ ール州)	包装関連資 材製造販売 業	建物	110,000	—	自己資金及び借入 金	平成19年 7月	平成19年 8月	—

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

(注) 上記「第3 設備の状況」に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,400,000
計	26,400,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	9,328,000	9,328,000	福岡証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	9,328,000	9,328,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年4月1日	—	9,328,000	—	466,400	18,095	345,388

(注) 非連結子会社(株)サンオオイシとの合併による増加(合併比率1:1)

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	13	3	34	—	—	898	948	—
所有株式数 (単元)	—	2,771	12	1,274	—	—	5,200	9,257	71,000
所有株式数 の割合(%)	—	29.94	0.13	13.76	—	—	56.17	100.00	—

(注) 自己株式240,311株は、「個人その他」に240単元、「単元未満株式の状況」に311株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、240,311株であります。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中村泰子	福岡県北九州市八幡西区	709	7.61
王子製紙株式会社	東京都中央区銀座四丁目7番5号	463	4.97
OSK社員持株会	福岡県北九州市八幡東区桃園二丁目7番1号	454	4.87
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	446	4.78
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	429	4.60
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神二丁目13番1号	423	4.54
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号	401	4.30
大石慶子	福岡県北九州市八幡西区	392	4.20
入野シヅエ	福岡県北九州市八幡西区	315	3.39
伊藤忠紙パルプ株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号	309	3.31
計	—	4,344	46.57

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 240,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,017,000	9,017	同上
単元未満株式	普通株式 71,000	—	同上
発行済株式総数	9,328,000	—	—
総株主の議決権	—	9,017	—

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式311株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大石産業株式会社	福岡県北九州市八幡東区 桃園二丁目7番1号	240,000	—	240,000	2.6
計	—	240,000	—	240,000	2.6

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,155	771
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,146	2,604
当期間における取得自己株式	100	53

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	240,311	—	240,411	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主重視の配当の実施を基本方針としており、生産性の向上等による利益体質の強化を図りながら、安定的に配当を実施する所存であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、安定配当の基本方針のもと、期末配当は1株当たり7円とし、中間配当7円と合わせて14円とします。

内部留保資金につきましては、今後の事業拡大と経営環境の変化に備え、設備ならびに研究開発投資と財務体質強化のための基礎資金として充実に努めてまいり所存であります。これは将来の利益に貢献し、株主の皆様への安定的な配当に寄与するものと考えております。当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月15日 取締役会決議	63,639	7.00
平成19年6月27日 定時株主総会決議	63,613	7.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	349	465	540	700	690
最低(円)	290	340	400	490	583

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	620	610	667	660	658	637
最低(円)	592	590	610	600	600	600

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所の株価であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	中 村 英 輝	昭和25年8月27日生	昭和49年4月 昭和56年1月 昭和60年10月 昭和61年12月 昭和62年1月 平成元年6月 平成3年6月	㈱太陽神戸銀行(現㈱三井住友銀行)入行 当社入社 購買部長 取締役購買部長 取締役経営企画室長 代表取締役副社長 代表取締役社長 ※	(注)2	50
専務取締役	社長室長 購買部長	中 嶋 基 一 朗	昭和20年1月2日生	昭和42年3月 平成3年4月 平成5年6月 平成7年4月 平成9年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成12年4月 平成13年6月 平成17年4月 平成19年6月	当社入社 樹脂事業部長 取締役樹脂事業部長 取締役営業本部長 取締役東京営業部長 取締役紙・樹脂袋部長 取締役紙袋部長 取締役樹脂事業管掌 常務取締役樹脂事業、紙袋事業及び段ボール事業統括 常務取締役購買部長兼段ボール事業統括 専務取締役社長室長兼購買部長 ※	(注)2	22
常務取締役	管理部統括	吉 田 伸 一	昭和23年10月28日生	昭和48年3月 昭和63年4月 平成4年6月 平成9年6月 平成10年4月 平成11年4月 平成12年4月 平成14年6月 平成17年4月 平成19年6月	当社入社 経営企画室部長 CORE PAX(M)SDN. BHD. 取締役社長 取締役営業本部長 取締役モールド西日本事業所長 取締役モールド部長 取締役モールド事業部長 取締役モールド事業統括 取締役パルプモールド事業統括 常務取締役管理部統括 ※	(注)2	17
常務取締役	段ボール事業 内部監査室 技術部 統括	光 原 俊 彦	昭和21年2月15日生	昭和43年4月 昭和63年6月 平成3年6月 平成9年4月 平成11年4月 平成11年6月 平成16年4月 平成16年6月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 トヨタビスタ北九州㈱(現ネッツトヨタ北九州㈱) 取締役車両部長 同社常務取締役 当社財務部長 管理部長 取締役管理部長 取締役社長室長 取締役社長室長兼技術部及び開発部統括 取締役社長室長兼内部監査室、技術部及び開発部統括 常務取締役段ボール事業、内部監査室及び技術部統括 ※	(注)2	17
常務取締役	パルプモールド事業部長 開発部統括	三 嶋 正 廣	昭和23年10月16日生	昭和47年3月 昭和62年4月 平成5年10月 平成8年4月 平成10年4月 平成12年4月 平成14年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成19年6月	当社入社 モールド事業部八戸営業部長 段ボール事業部段ボール製造部長 開発部関東営業部長 モールド関東事業所長 開発部長 取締役モールド事業部長兼開発部長 取締役モールド事業部長 取締役パルプモールド事業部長 常務取締役パルプモールド事業部長兼開発部統括 ※	(注)2	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	樹脂事業 紙袋事業 海外事業 統括	大久保 則夫	昭和27年8月20日生	昭和48年3月 当社入社 平成5年10月 モウルド事業部東北営業部長 平成10年7月 CORE PAX(M)SDN. BHD. 取締役社長 平成10年10月 海外事業統括部長 平成13年10月 海外事業部長 平成15年6月 取締役海外事業部長 平成17年4月 取締役海外事業部長兼樹脂事業及び紙袋事業統括 平成18年4月 取締役樹脂事業、紙袋事業及び海外事業統括 ※	(注)2	14
取締役	管理部長	岸 井 廣 志	昭和25年6月2日生	昭和49年4月 (株)福岡銀行入行 平成8年1月 同行八幡支店長 平成13年6月 同行審査第二部長 平成14年4月 同行東京支店長 平成15年4月 当社入社 平成15年4月 管理部企画グループ部長 平成16年6月 取締役管理部長 ※	(注)2	3
取締役	フィルム 事業部長	久 継 雅 夫	昭和28年6月9日生	昭和49年6月 当社入社 平成12年4月 モウルド事業部製造部長 平成17年4月 フィルム事業部長 平成19年6月 取締役フィルム事業部長 ※	(注)2	5
監査役 (常勤)	—	高 野 滋	昭和24年2月16日生	昭和47年4月 (株)西日本相互銀行(現(株)西日本シ ティ銀行)入行 昭和64年1月 同行唐人町支店長 平成14年6月 同行監査部長 平成15年6月 当社入社 平成15年6月 監査役 ※	(注)3	4
監査役	—	長 竹 美 義	昭和26年2月25日生	昭和44年4月 (株)福岡相互銀行(現(株)西日本シ ティ銀行)入行 平成7年8月 同行小倉支店長 平成8年6月 同行取締役 平成16年6月 同行常務取締役 ※ 平成18年6月 当社監査役 ※	(注)3	—
計						148

- (注) 1 ※印は現職であります。
2 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 監査役の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営の透明性、コーポレート・ガバナンスの充実が求められるなか、「企業価値を継続的に高めていく」ことを実現するためにも、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主重視の公正な経営システムを構築・維持改善していくことを、極めて重要な経営課題の一つと認識しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

①会社の機関の基本説明

当社の取締役は8名であり、社外取締役は選出しておりません。取締役会を原則として月1回開催し、重要事項の決定、取締役の業務執行状況の監督を行なっております。また、当社は監査役制度を採用しており、監査役は会社の健全な経営に資するため、取締役会等重要な会議に出席し、提言・助言・勧告を行なっております。なお、当社は大会社ではなく、監査役は常勤監査役1名と社外監査役1名、計2名が就任しております。(平成19年6月28日現在)

②会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

企業活動における法令順守、公正性、倫理性を確保するために、内部統制体制として内部牽制および内部監査制度を設けております。平成16年10月に大石産業グループ企業倫理綱領を制定しており、行動規範、行動基準、実施要領を設け社会的責任を果たしてまいります。また、会社法の施行に伴い、内部統制システム構築の基本方針を定め、体制作りに取り組んでおります。

③内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、従来は管理部内でおこなってございましたが、平成19年4月に人員3名による内部監査室を設け、当社内部監査規程及び実施要領に則って監査を行っており、監査結果につきましては、取締役会に報告しております。また、監査役及び会計監査人とも協議をおこない、連携した監査を行っております。

監査役は、取締役会等重要な会議に出席し、提言・助言・勧告を行なうとともに、業務監査および会計監査を行っております。

④会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は青野弘氏及び森昭彦氏であり、みずず監査法人に所属しております。

また、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等6名、その他2名であります。

⑤社外監査役との関係

社外監査役の長竹美義は、㈱西日本シティ銀行の常務取締役であります。同行は、当社の大株主であり、当社は同行と借入等の取引を行っております。

また、当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、法定の限度額において免除する契約を締結しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

全社横断的な視点でのリスク管理体制を構築するため、リスクマネジメント会議により、リスクの認識、リスクヘッジの手法や啓蒙について協議を行っております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の役員報酬の内容は、次のとおりであります。

取締役	7名	95,200千円
監査役	3名	15,600千円

(4) 監査報酬の内容

当社のみずず監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は、次のとおりであります。

当事業年度の監査証明に係る報酬	18,500千円
上記以外の報酬	1,200千円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表については、みずぎ監査法人の監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けております中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずぎ監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(千円未満切捨て)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		2,048,001		1,816,904	
2 受取手形及び売掛金	※5	4,215,008		4,690,994	
3 たな卸資産		1,084,314		1,228,670	
4 繰延税金資産		127,301		114,915	
5 その他		200,574		111,973	
貸倒引当金		△17,644		△19,729	
流動資産合計		7,657,555	48.7	7,943,728	48.0
II 固定資産					
1 有形固定資産	※2				
(1) 建物及び構築物		1,957,089		1,940,569	
(2) 機械装置及び運搬具		2,407,916		2,152,309	
(3) 土地		1,553,839		1,553,839	
(4) 建設仮勘定		34,772		888,628	
(5) その他		151,197		130,986	
有形固定資産合計		6,104,814	38.8	6,666,332	40.3
2 無形固定資産		94,814	0.6	105,353	0.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	1,299,135		1,259,509	
(2) 長期貸付金		22,527		24,378	
(3) 繰延税金資産		22,495		31,577	
(4) 退職給付前払年金費用		218,212		217,615	
(5) その他	※2	359,542		352,652	
貸倒引当金		△41,226		△42,437	
投資その他の資産合計		1,880,686	11.9	1,843,295	11.1
固定資産合計		8,080,316	51.3	8,614,980	52.0
資産合計		15,737,871	100.0	16,558,708	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1		2,920,592		3,184,901	
2		788,119		667,672	
3		302,399		184,517	
4		73,593		26,963	
5		222,591		219,588	
6		195,845		418,570	
7		691,145		958,082	
		流動負債合計	33.0	5,660,296	34.2
II 固定負債					
1		408,210		246,061	
2		113,987		106,888	
3		957,097		1,005,325	
4		129,843		151,535	
		固定負債合計	10.2	1,509,811	9.1
		負債合計	43.2	7,170,107	43.3
(少数株主持分)					
		少数株主持分	—	—	—
(資本の部)					
I	※3	466,400	3.0	—	—
II		345,388	2.2	—	—
III		7,889,794	50.1	—	—
IV		539,231	3.4	—	—
V		△203,730	△1.3	—	—
VI	※4	△102,639	△0.6	—	—
		資本合計	56.8	—	—
		負債、少数株主持分及び 資本合計	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	466,400	
2 資本剰余金			—	345,388	
3 利益剰余金			—	8,307,326	
4 自己株式			—	△106,015	
株主資本合計			—	9,013,099	54.4
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金			—	516,687	
2 為替換算調整勘定			—	△141,185	
評価・換算差額等合計			—	375,501	2.3
III 少数株主持分			—	—	
純資産合計			—	9,388,601	56.7
負債・純資産合計			—	16,558,708	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			16,209,638	100.0		17,246,341	100.0
II 売上原価	※4		12,761,269	78.7		13,494,531	78.2
売上総利益			3,448,368	21.3		3,751,809	21.8
III 販売費及び一般管理費	※1 ※4		2,818,662	17.4		3,018,122	17.5
営業利益			629,706	3.9		733,687	4.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		3,466			7,273		
2 受取配当金		11,050			13,214		
3 受取賃貸料		198,066			208,888		
4 為替差益		5,604			27,151		
5 その他の営業外収益		62,150	280,337	1.7	70,223	326,750	1.8
V 営業外費用							
1 支払利息		39,323			35,931		
2 賃貸資産に係る諸費用		17,276			17,432		
3 売上割引		12,116			15,065		
4 その他の営業外費用		12,805	81,521	0.5	22,802	91,231	0.5
経常利益			828,522	5.1		969,206	5.6
VI 特別利益							
1 前期損益修正益		16,707			547		
2 固定資産売却益	※2	27,940			527		
3 貸倒引当金戻入益		4,185			—		
4 その他特別利益		2,572	51,406	0.3	—	1,074	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	4,935			15,124		
2 減損損失	※5	251,474			—		
3 投資有価証券評価損		—			7,482		
4 その他の特別損失		9,846	266,256	1.6	—	22,606	0.1
税金等調整前当期純利益			613,672	3.8		947,674	5.5
法人税、住民税及び 事業税		410,500			377,463		
法人税等調整額		△59,020	351,479	2.2	6,389	383,852	2.2
当期純利益			262,193	1.6		563,821	3.3

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			345,388
II 資本剰余金期末残高			345,388
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			7,754,923
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		262,193	262,193
III 利益剰余金減少高			
配当金		127,322	127,322
IV 利益剰余金期末残高			7,889,794

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	466,400	345,388	7,889,794	△102,639	8,598,944
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△127,290		△127,290
役員賞与			△19,000		△19,000
当期純利益			563,821		563,821
自己株式の取得				△3,376	△3,376
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	417,531	△3,376	414,155
平成19年3月31日残高(千円)	466,400	345,388	8,307,326	△106,015	9,013,099

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	539,231	△203,730	335,501	8,934,445
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△127,290
役員賞与				△19,000
当期純利益				563,821
自己株式の取得				△3,376
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△22,544	62,544	40,000	40,000
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△22,544	62,544	40,000	454,156
平成19年3月31日残高(千円)	516,687	△141,185	375,501	9,388,601

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		613,672	947,674
2 減価償却費		808,178	726,589
3 減損損失		251,474	—
4 貸倒引当金の増加額(又は減少額(△))		△6,502	3,295
5 賞与引当金の増加額(又は減少額(△))		21,669	△3,003
6 退職給付引当金の増加額		25,516	48,227
7 受取利息及び受取配当金		△14,516	△20,487
8 支払利息		39,323	35,931
9 為替差益		△10,877	△12,559
10 固定資産売却益		△27,940	△527
11 固定資産除却損		4,935	15,124
12 投資有価証券評価損		—	7,482
13 売上債権の増加額(△)		△214,147	△457,628
14 たな卸資産の増加額(△)		△113,396	△114,153
15 退職給付前払年金費用の減少額		26,382	597
16 仕入債務の増加額		234,399	231,109
17 役員賞与の支払額		—	△19,000
18 その他		135,448	109,038
小計		1,773,621	1,497,712
19 利息及び配当金の受取額		14,516	20,487
20 利息の支払額		△39,594	△36,417
21 法人税等の支払額		△175,569	△495,603
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,572,973	986,178
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△317,000	△405,000
2 定期預金の払戻による収入		307,000	287,000
3 有形固定資産の取得による支出		△225,498	△765,998
4 有形固定資産の除却による支出		△1,919	△4,898
5 有形固定資産の売却による収入		73,560	662
6 無形固定資産の取得による支出		—	△8,396
7 投資有価証券の取得による支出		△5,516	△5,668
8 貸付による支出		△34,150	△39,860
9 貸付金の回収による収入		43,108	39,785
10 その他		51,314	447
投資活動によるキャッシュ・フロー		△109,100	△901,927
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額		△156,649	△108,758
2 長期借入金の返済による支出		△222,148	△207,148
3 自己株式の取得による支出		△969	△3,376
4 配当金の支払額		△126,733	△126,973
5 その他		20,000	160
財務活動によるキャッシュ・フロー		△486,500	△446,096
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		9,968	12,748
V 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額(△))		987,341	△349,096
VI 現金及び現金同等物の期首残高		878,659	1,866,001
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,866,001	1,516,904

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 (株)アクシス、CORE PAX(M)SDN. BHD.、大連大石包装有限公司の3社</p> <p>(2) 非連結子会社 (株)ユニパック なお、同社は現在営業活動を行っておりません。 また、亜細亜包装有限公司は当連結会計年度で清算しております。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、その純資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持ち分に見合う額)等からみて、小規模会社であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 (株)アクシス、CORE PAX(M)SDN. BHD.、大連大石包装有限公司の3社</p> <p>(2) 非連結子会社 (株)ユニパック なお、同社は現在営業活動を行っておりません。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>非連結子会社は、上記1の(2)に記載の1社であります。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、大連大石包装有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② たな卸資産 商品・主要原材料 主として月別総平均法による原価法 製品・仕掛品 売価還元原価法による原価法、ただし、親会社におけるパルプモールド部門の一部及び㈱アクセスの仕掛品は個別法による原価法、CORE PAX (M) SDN. BHD. の製品、仕掛品は総平均法による低価法、大連大石包装有限公司の製品、仕掛品は総平均法による原価法 補助材料 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法、ただし、CORE PAX (M) SDN. BHD. 及び大連大石包装有限公司は定額法 なお、CORE PAX (M) SDN. BHD. 及び大連大石包装有限公司を除く国内連結会社において、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7～65年 機械及び装置 2～12年</p> <p>②無形固定資産 ソフトウェア (自社利用) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>③長期前払費用 定額法</p>	<p>② たな卸資産 商品・主要原材料 同左 製品・仕掛品 同左 補助材料 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 ソフトウェア (自社利用) 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法により、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建営業取引に係る債権</p> <p>③ヘッジ方針 内規に基づき、外貨建営業取引に係る債権債務の為替変動リスクを回避する目的で行っております。原則として1年を超える長期契約は行わない方針であります。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 有効性の評価については、決算日及び決済日(為替予約の実行日)に予約レート比較により評価を行っております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	—
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が251,474千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	—
—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を当連結会計年度より適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は、9,388,601千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1	非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 10,000千円	非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 10,000千円
※2	有形固定資産の減価償却累計額 13,560,228千円 投資不動産の減価償却累計額 173,386千円	有形固定資産の減価償却累計額 14,189,809千円 投資不動産の減価償却累計額 177,692千円
※3	当社の発行済株式総数は、普通株式 9,328,000株であります。	—
※4	連結会社が保有する自己株式数は、普通株式 235,010株であります。	—
※5	—	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度の残高に含まれております。 受取手形 156,917千円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な科目 給料及び手当 686,690千円 賞与引当金繰入額 93,734千円 退職給付費用 79,381千円 減価償却費 29,900千円 発送運賃 968,085千円	販売費及び一般管理費のうち主要な科目 給料及び手当 719,311千円 賞与引当金繰入額 93,185千円 退職給付費用 67,595千円 減価償却費 31,505千円 発送運賃 1,038,922千円
※2	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物売却益 10千円 土地売却益 27,930千円	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具売却益 527千円
※3	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具除却損 4,489千円 その他(工具器具及び備品)除却損 235千円 解体撤去費用 210千円	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物除却損 3,734千円 機械装置及び運搬具除却損 6,269千円 その他(工具器具及び備品)除却損 222千円 解体撤去費用 4,898千円
※4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、60,689千円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、66,615千円であります。
※5	<p>当社グループは、事業部を単位としてグルーピングを行い、遊休資産については、単独で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <p>用途 遊休資産(土地)</p> <p>場所及び金額</p> <p>北九州市八幡西区 減損損失 66,474千円</p> <p>福岡県鞍手郡鞍手町 減損損失 185,000千円</p> <p>当資産は、工場用地及び社宅用地として取得しましたが、事業の用に供する予定がない遊休状態であり、資産の市場価値が下落しましたので、減損損失を計上しました。</p> <p>当該資産の回収可能価額は売却価額及び正味売却価額により測定しており、正味売却価額は福岡県基準地標準価格を基に、構造物の撤去費用の控除等を勘案した価額により評価しております。なお、北九州市八幡西区の土地については、当連結会計年度において売却しております。</p>	—

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,328,000	—	—	9,328,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	235,010	5,301	—	240,311

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,301株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	63,650	7.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	63,639	7.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,613	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,048,001千円	現金及び預金勘定 1,816,904千円
預入期間が3カ月を超える定期預金 Δ 182,000千円	預入期間が3カ月を超える定期預金 Δ 300,000千円
現金及び現金同等物 <u>1,866,001千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,516,904千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>57,605</td> <td>23,201</td> <td>34,402</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品等)</td> <td>427,257</td> <td>206,348</td> <td>220,909</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>484,862</td> <td>229,551</td> <td>255,311</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	57,605	23,201	34,402	その他 (工具器具及び備品等)	427,257	206,348	220,909	計	484,862	229,551	255,311	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>66,341</td> <td>24,618</td> <td>41,722</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品等)</td> <td>541,377</td> <td>246,601</td> <td>294,775</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>29,606</td> <td>2,979</td> <td>26,627</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>637,325</td> <td>274,199</td> <td>363,125</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	66,341	24,618	41,722	その他 (工具器具及び備品等)	541,377	246,601	294,775	ソフトウェア	29,606	2,979	26,627	計	637,325	274,199	363,125
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
機械装置及び運搬具	57,605	23,201	34,402																																		
その他 (工具器具及び備品等)	427,257	206,348	220,909																																		
計	484,862	229,551	255,311																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
機械装置及び運搬具	66,341	24,618	41,722																																		
その他 (工具器具及び備品等)	541,377	246,601	294,775																																		
ソフトウェア	29,606	2,979	26,627																																		
計	637,325	274,199	363,125																																		
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いと認められるため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左																																				
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table> <tr> <td>1年以内</td> <td>99,287千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>156,024千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>255,311千円</u></td> </tr> </table>	1年以内	99,287千円	1年超	156,024千円	合計	<u>255,311千円</u>	<table> <tr> <td>1年以内</td> <td>138,218千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>224,907千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>363,125千円</u></td> </tr> </table>	1年以内	138,218千円	1年超	224,907千円	合計	<u>363,125千円</u>																								
1年以内	99,287千円																																				
1年超	156,024千円																																				
合計	<u>255,311千円</u>																																				
1年以内	138,218千円																																				
1年超	224,907千円																																				
合計	<u>363,125千円</u>																																				
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いと認められるため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左																																				
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																				
<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>118,343千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>118,343千円</td> </tr> </table>	支払リース料	118,343千円	減価償却費相当額	118,343千円	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>146,190千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>146,190千円</td> </tr> </table>	支払リース料	146,190千円	減価償却費相当額	146,190千円																												
支払リース料	118,343千円																																				
減価償却費相当額	118,343千円																																				
支払リース料	146,190千円																																				
減価償却費相当額	146,190千円																																				
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同左																																				

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	355,562	1,260,009	904,446	360,591	1,227,260	866,669
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	—	—	—	640	604	△35
合計	355,562	1,260,009	904,446	361,231	1,227,865	866,633

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
売却額(千円)	—	50
売却益の合計額(千円)	—	49

3 時価評価されていない有価証券

(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	39,125	31,643

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>当社は、原紙供給取引から生じる債権の一部について、将来の為替相場の変動リスクを回避し、円貨におけるキャッシュ・フローを確定させる目的で、為替予約取引を行なっております。</p> <p>当社の利用するデリバティブ取引は、上記の取引に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。また、当該取引には為替相場の変動によるリスクがありますので、これに対するリスク管理は財務課が担当し、債権残高の範囲内で為替予約を行なっております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p>当連結会計年度におけるデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p>同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を設けております。 なお、海外連結子会社においては確定給付型の制度は設けておりません。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,623,900千円</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,410,225千円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,213,675千円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">455,621千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">19,169千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△738,884千円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">218,212千円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△957,097千円</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△2,623,900千円	(内訳)		② 年金資産	1,410,225千円	③ 未積立退職給付債務	△1,213,675千円	④ 未認識数理計算上の差異	455,621千円	⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	19,169千円	⑥ 連結貸借対照表計上額純額	△738,884千円	⑦ 退職給付前払年金費用	218,212千円	⑧ 退職給付引当金	△957,097千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,609,524千円</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,668,244千円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△941,279千円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">136,530千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">17,039千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△787,710千円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">217,615千円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,005,325千円</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△2,609,524千円	(内訳)		② 年金資産	1,668,244千円	③ 未積立退職給付債務	△941,279千円	④ 未認識数理計算上の差異	136,530千円	⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	17,039千円	⑥ 連結貸借対照表計上額純額	△787,710千円	⑦ 退職給付前払年金費用	217,615千円	⑧ 退職給付引当金	△1,005,325千円
① 退職給付債務	△2,623,900千円																																				
(内訳)																																					
② 年金資産	1,410,225千円																																				
③ 未積立退職給付債務	△1,213,675千円																																				
④ 未認識数理計算上の差異	455,621千円																																				
⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	19,169千円																																				
⑥ 連結貸借対照表計上額純額	△738,884千円																																				
⑦ 退職給付前払年金費用	218,212千円																																				
⑧ 退職給付引当金	△957,097千円																																				
① 退職給付債務	△2,609,524千円																																				
(内訳)																																					
② 年金資産	1,668,244千円																																				
③ 未積立退職給付債務	△941,279千円																																				
④ 未認識数理計算上の差異	136,530千円																																				
⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	17,039千円																																				
⑥ 連結貸借対照表計上額純額	△787,710千円																																				
⑦ 退職給付前払年金費用	217,615千円																																				
⑧ 退職給付引当金	△1,005,325千円																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">107,907千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">52,895千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△28,505千円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">55,594千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,129千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">190,022千円</td> </tr> </table>	① 勤務費用	107,907千円	② 利息費用	52,895千円	③ 期待運用収益	△28,505千円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	55,594千円	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	2,129千円	⑥ 退職給付費用	190,022千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">111,505千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">51,897千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△33,332千円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">33,636千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,129千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">165,835千円</td> </tr> </table>	① 勤務費用	111,505千円	② 利息費用	51,897千円	③ 期待運用収益	△33,332千円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	33,636千円	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	2,129千円	⑥ 退職給付費用	165,835千円												
① 勤務費用	107,907千円																																				
② 利息費用	52,895千円																																				
③ 期待運用収益	△28,505千円																																				
④ 数理計算上の差異の費用処理額	55,594千円																																				
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	2,129千円																																				
⑥ 退職給付費用	190,022千円																																				
① 勤務費用	111,505千円																																				
② 利息費用	51,897千円																																				
③ 期待運用収益	△33,332千円																																				
④ 数理計算上の差異の費用処理額	33,636千円																																				
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	2,129千円																																				
⑥ 退職給付費用	165,835千円																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	13年	(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理することとしております。)		⑤ 数理計算上の差異の処理年数	13年	(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">同左</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	13年	同左		⑤ 数理計算上の差異の処理年数	13年	同左									
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
② 割引率	2.0%																																				
③ 期待運用収益率	2.0%																																				
④ 過去勤務債務の額の処理年数	13年																																				
(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理することとしております。)																																					
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	13年																																				
(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																					
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
② 割引率	2.0%																																				
③ 期待運用収益率	2.0%																																				
④ 過去勤務債務の額の処理年数	13年																																				
同左																																					
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	13年																																				
同左																																					

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">381,519千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">90,039千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">74,703千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">21,764千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">15,800千円</td></tr> <tr><td>未払費用(法定福利費)</td><td style="text-align: right;">10,090千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,264千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,122千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">623,305千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△90,462千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">532,842千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△365,215千円</td></tr> <tr><td>退職給付前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△88,357千円</td></tr> <tr><td>海外子会社の投資控除額</td><td style="text-align: right;">△43,460千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△497,033千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">35,809千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	381,519千円	賞与引当金	90,039千円	減損損失	74,703千円	未払事業税	21,764千円	投資有価証券評価損	15,800千円	未払費用(法定福利費)	10,090千円	貸倒引当金	7,264千円	その他	22,122千円	繰延税金資産小計	623,305千円	評価性引当額	△90,462千円	繰延税金資産合計	532,842千円	その他有価証券評価差額金	△365,215千円	退職給付前払年金費用	△88,357千円	海外子会社の投資控除額	△43,460千円	繰延税金負債合計	△497,033千円		35,809千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">401,942千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">88,829千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">74,703千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12,731千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">18,821千円</td></tr> <tr><td>未払費用(法定福利費)</td><td style="text-align: right;">10,041千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,394千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,788千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">637,252千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△93,484千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">543,768千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△349,946千円</td></tr> <tr><td>退職給付前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△88,115千円</td></tr> <tr><td>海外子会社の投資控除額</td><td style="text-align: right;">△66,100千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△504,163千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">39,604千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	401,942千円	賞与引当金	88,829千円	減損損失	74,703千円	未払事業税	12,731千円	投資有価証券評価損	18,821千円	未払費用(法定福利費)	10,041千円	貸倒引当金	7,394千円	その他	22,788千円	繰延税金資産小計	637,252千円	評価性引当額	△93,484千円	繰延税金資産合計	543,768千円	その他有価証券評価差額金	△349,946千円	退職給付前払年金費用	△88,115千円	海外子会社の投資控除額	△66,100千円	繰延税金負債合計	△504,163千円		39,604千円
退職給付引当金	381,519千円																																																																
賞与引当金	90,039千円																																																																
減損損失	74,703千円																																																																
未払事業税	21,764千円																																																																
投資有価証券評価損	15,800千円																																																																
未払費用(法定福利費)	10,090千円																																																																
貸倒引当金	7,264千円																																																																
その他	22,122千円																																																																
繰延税金資産小計	623,305千円																																																																
評価性引当額	△90,462千円																																																																
繰延税金資産合計	532,842千円																																																																
その他有価証券評価差額金	△365,215千円																																																																
退職給付前払年金費用	△88,357千円																																																																
海外子会社の投資控除額	△43,460千円																																																																
繰延税金負債合計	△497,033千円																																																																
	35,809千円																																																																
退職給付引当金	401,942千円																																																																
賞与引当金	88,829千円																																																																
減損損失	74,703千円																																																																
未払事業税	12,731千円																																																																
投資有価証券評価損	18,821千円																																																																
未払費用(法定福利費)	10,041千円																																																																
貸倒引当金	7,394千円																																																																
その他	22,788千円																																																																
繰延税金資産小計	637,252千円																																																																
評価性引当額	△93,484千円																																																																
繰延税金資産合計	543,768千円																																																																
その他有価証券評価差額金	△349,946千円																																																																
退職給付前払年金費用	△88,115千円																																																																
海外子会社の投資控除額	△66,100千円																																																																
繰延税金負債合計	△504,163千円																																																																
	39,604千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.1%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割額</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">14.7%</td></tr> <tr><td>過年度税額</td><td style="text-align: right;">5.6%</td></tr> <tr><td>海外子会社税額控除</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△4.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">57.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1%	住民税等均等割額	0.3%	評価性引当額	14.7%	過年度税額	5.6%	海外子会社税額控除	△0.6%	その他	△4.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																												
法定実効税率	40.4%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1%																																																																
住民税等均等割額	0.3%																																																																
評価性引当額	14.7%																																																																
過年度税額	5.6%																																																																
海外子会社税額控除	△0.6%																																																																
その他	△4.3%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.3%																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

事業の種類として「包装関連資材製造販売業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「包装関連資材製造販売業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、従来、事業の種類別セグメントの名称を「包装関連資材販売業」としておりましたが、当連結会計年度より名称を「包装関連資材製造販売業」に変更しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

事業の種類として「包装関連資材製造販売業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「包装関連資材製造販売業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,873,195	2,336,443	16,209,638	—	16,209,638
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	83,022	48,079	131,102	(131,102)	—
計	13,956,217	2,384,522	16,340,740	(131,102)	16,209,638
営業費用	12,794,967	2,188,841	14,983,808	596,123	15,579,932
営業利益	1,161,250	195,681	1,356,932	(727,225)	629,706
II 資産	10,901,580	1,887,928	12,789,508	2,948,363	15,737,871

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 アジア…マレーシア・シンガポール・中国
 3 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用(711,431千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,618,573千円)は、親会社本社の総務部門等管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,443,976	2,802,364	17,246,341	—	17,246,341
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	183,422	58,530	241,953	(241,953)	—
計	14,627,399	2,860,895	17,488,294	(241,953)	17,246,341
営業費用	13,241,880	2,575,030	15,816,911	695,742	16,512,653
営業利益	1,385,518	285,864	1,671,382	(937,695)	733,687
II 資産	11,662,448	1,687,643	13,350,091	3,208,616	16,558,708

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 アジア…マレーシア・シンガポール・中国
 3 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用(832,934千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,873,648千円)は、親会社本社の総務部門等管理部門に係る資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	計
I 海外売上高(千円)	2,415,862	2,415,862
II 連結売上高(千円)	—	16,209,638
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.9	14.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 アジア…マレーシア・シンガポール・タイ・中国・韓国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	計
I 海外売上高(千円)	2,924,302	2,924,302
II 連結売上高(千円)	—	17,246,341
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.0	17.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 アジア…マレーシア・シンガポール・タイ・中国・韓国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	980.47円	1株当たり純資産額	1,033.11円
1株当たり当期純利益	26.74円	1株当たり当期純利益	62.02円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	9,388,601
普通株式に係る純資産額(千円)	—	9,388,601
普通株式の発行済株式数(千株)	—	9,328
普通株式の自己株式数(千株)	—	240
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	9,087

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	262,193	563,821
普通株主に帰属しない金額(千円)	19,000	—
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(19,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	243,193	563,821
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,093	9,090

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	580,971	505,524	4.95	—
1年以内に返済予定の長期借入金	207,148	162,148	1.17	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	408,210	246,061	1.14	平成19年5月～ 平成21年11月
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	1,196,329	913,734	—	—

(注) 1 「平均利率」は、当期末の残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、短期借入金には、外貨建借入金が含まれております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	152,318	93,743	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,561,297		1,264,623	
2 受取手形	※8	1,080,041		1,333,702	
3 売掛金		2,849,356		3,022,739	
4 商品		12,765		12,017	
5 製品		443,009		501,022	
6 原材料		171,751		206,972	
7 仕掛品		84,496		119,641	
8 前払費用		42,717		13,613	
9 繰延税金資産		113,347		101,400	
10 短期貸付金		16,843		14,462	
11 未収入金	※1	488,585		426,755	
12 その他		4,612		5,089	
貸倒引当金		△16,425		△17,924	
流動資産合計		6,852,399	47.6	7,004,115	46.4
II 固定資産					
1 有形固定資産	※2				
(1) 建物		1,328,127		1,307,793	
(2) 構築物		230,492		211,708	
(3) 機械及び装置		1,819,969		1,624,233	
(4) 車両及び運搬具		6,686		3,983	
(5) 工具器具及び備品		116,714		91,147	
(6) 土地		1,454,673		1,454,673	
(7) 建設仮勘定		25,917		874,247	
有形固定資産合計		4,982,581	34.6	5,567,787	36.9
2 無形固定資産					
(1) 借地権		11,660		11,660	
(2) ソフトウェア		3,740		2,380	
(3) 電話加入権		7,278		7,278	
無形固定資産合計		22,678	0.1	21,318	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,289,135		1,249,509	
(2) 関係会社株式		383,579		383,579	
(3) 出資金		5,185		5,185	
(4) 関係会社出資金		295,651		295,651	
(5) 従業員に対する 長期貸付金		20,062		20,084	
(6) 破産債権・更生債権 その他これらに準ずる 債権		39,140		39,687	
(7) 長期前払費用		3,405		—	
(8) 退職給付前払年金費用		168,644		168,057	
(9) 差入保証金		13,788		13,371	
(10) 投資不動産	※3	366,292		358,997	
(11) その他		3,787		4,481	
貸倒引当金		△41,226		△42,437	
投資その他の資産合計		2,547,446	17.7	2,496,167	16.6
固定資産合計		7,552,706	52.4	8,085,272	53.6
資産合計		14,405,105	100.0	15,089,388	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※1	2,020,279		2,204,208	
2 買掛金		1,024,750		1,069,951	
3 短期借入金		234,940		155,826	
4 一年以内に返済予定の 長期借入金		135,000		90,000	
5 未払金		469,557		718,802	
6 未払費用		87,032		91,482	
7 未払法人税等		285,916		176,358	
8 未払消費税等		69,725		23,321	
9 前受金		3,902		—	
10 預り金		42,824		62,745	
11 賞与引当金		190,591		187,088	
12 設備関係支払手形		195,845		418,570	
流動負債合計		4,760,366	33.0	5,198,355	34.5
II 固定負債					
1 長期借入金		247,500		157,500	
2 繰延税金負債		72,545		41,841	
3 退職給付引当金		866,678		905,141	
4 その他		107,180		107,340	
固定負債合計		1,293,903	9.0	1,211,823	8.0
負債合計		6,054,270	42.0	6,410,178	42.5
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金	※5	466,400	3.3	—	—
1 資本準備金		345,388		—	
資本剰余金合計		345,388	2.4	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		116,600	0.8	—	—
2 任意積立金					
別途積立金		6,650,000	46.2	—	—
3 当期末処分利益		335,854	2.3	—	—
利益剰余金合計		7,102,454	49.3	—	—
IV その他有価証券評価差額金		539,231	3.7	—	—
V 自己株式					
自己株式	※6	△102,639	△0.7	—	—
資本合計		8,350,835	58.0	—	—
負債及び資本合計		14,405,105	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	466,400	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金			—	345,388	
資本剰余金合計			—	345,388	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金			—	116,600	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金			—	6,700,000	
繰越利益剰余金			—	640,149	
利益剰余金合計			—	7,456,749	
4 自己株式			—	△106,015	
株主資本合計			—	8,162,522	54.1
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金			—	516,687	
評価・換算差額等合計			—	516,687	3.4
純資産合計			—	8,679,209	57.5
負債・純資産合計			—	15,089,388	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高		10,631,772			11,227,736		
2 商品売上高		4,505,185	15,136,957	100.0	5,027,724	16,255,461	100.0
II 売上原価							
1 製品売上原価							
(1) 製品期首棚卸高		352,342			443,009		
(2) 当期製品製造原価	※ 3	8,180,706			8,518,005		
合計		8,533,048			8,961,014		
(3) 他勘定振替高		35,267			17,412		
(4) 製品期末棚卸高		443,009			501,022		
差引		8,054,771			8,442,580		
2 商品売上原価							
(1) 商品期首棚卸高		19,004			12,765		
(2) 当期商品仕入高		4,061,398			4,523,023		
合計		4,080,403			4,535,789		
(3) 商品期末棚卸高		12,765			12,017		
差引		4,067,637	12,122,408	80.1	4,523,772	12,966,352	79.8
売上総利益			3,014,548	19.9		3,289,108	20.2
III 販売費及び一般管理費	※ 3						
1 発送運賃		913,699			973,633		
2 役員報酬		93,800			110,800		
3 給料及び手当		529,697			563,648		
4 賞与引当金繰入額		75,691			74,871		
5 退職給付費用		67,787			56,954		
6 福利厚生費		115,055			119,407		
7 旅費交通費・通信費		186,671			190,819		
8 賃借料		163,033			206,044		
9 減価償却費		20,414			21,696		
10 貸倒引当金繰入額		—			2,709		
11 その他		308,332	2,474,182	16.3	326,799	2,647,387	16.3
営業利益			540,366	3.6		641,721	3.9
IV 営業外収益							
1 受取利息		3,007			5,961		
2 受取配当金		11,050			13,214		
3 受取賃貸料		213,486			224,308		
4 仕入割引		5,290			5,684		
5 為替差益		5,040			7,337		
6 雑収入		44,858	282,733	1.9	60,265	316,771	2.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
V 営業外費用							
1 支払利息		19,473			15,808		
2 貸貸資産に係る諸費用		29,134			29,588		
3 売上割引		12,116			15,065		
4 雑損失		12,176	72,900	0.5	21,473	81,935	0.5
経常利益			750,199	5.0		876,558	5.4
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	27,940			—		
2 貸倒引当金戻入益		4,618			—		
3 その他		2,572	35,131	0.2	—	—	—
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	3,916			14,511		
2 減損損失	※4	251,474			—		
3 投資有価証券評価損		—			7,482		
4 会員権等売却損		1,870			—		
5 その他		7,976	265,237	1.8	612	22,606	0.1
税引前当期純利益			520,093	3.4		853,952	5.3
法人税、住民税 及び事業税		380,464			356,855		
法人税等調整額		△50,788	329,676	2.2	△3,487	353,367	2.2
当期純利益			190,417	1.2		500,584	3.1
前期繰越利益			209,097			—	
中間配当額			63,659			—	
当期末処分利益			335,854			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 原材料費		4,462,322	54.4	4,884,549	57.1
II 労務費		1,405,661	17.1	1,408,151	16.5
III 経費		2,339,680	28.5	2,260,448	26.4
当期総製造費用		8,207,664	100.0	8,553,149	100.0
仕掛品期首棚卸高		57,538		84,496	
合計		8,265,202		8,637,646	
仕掛品期末棚卸高		84,496		119,641	
当期製品製造原価		8,180,706		8,518,005	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>1 原価計算の方法</p> <p>期中は組別総合原価計算に準じた予定原価により、期末は売価還元法による実際原価により計算しております。</p> <p>ただし、パルプモールド部門の一部は個別法による原価法による実際原価により計算しております。</p> <p>2 労務費に含まれている賞与引当金繰入額は114,900千円、退職給付費用は100,791千円であります。</p> <p>3 経費の主な内容</p> <table border="0"> <tr> <td>外注費</td> <td>399,303千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>654,317千円</td> </tr> </table>	外注費	399,303千円	減価償却費	654,317千円	<p>1 原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>2 労務費に含まれている賞与引当金繰入額は112,217千円、退職給付費用は85,738千円であります。</p> <p>3 経費の主な内容</p> <table border="0"> <tr> <td>外注費</td> <td>409,307千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>560,606千円</td> </tr> </table>	外注費	409,307千円	減価償却費	560,606千円
外注費	399,303千円								
減価償却費	654,317千円								
外注費	409,307千円								
減価償却費	560,606千円								

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			335,854
II 利益処分額			
配当金		63,650	
役員賞与金		19,000	
任意積立金			
別途積立金		50,000	132,650
III 次期繰越利益			203,203

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	466,400	345,388	345,388
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
役員賞与			
別途積立金の積立			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	466,400	345,388	345,388

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	116,600	6,650,000	335,854	7,102,454	△102,639	7,811,604
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			△127,290	△127,290		△127,290
役員賞与			△19,000	△19,000		△19,000
別途積立金の積立		50,000	△50,000	—		—
当期純利益			500,584	500,584		500,584
自己株式の取得				—	△3,376	△3,376
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	—	50,000	304,294	354,294	△3,376	350,918
平成19年3月31日残高(千円)	116,600	6,700,000	640,149	7,456,749	△106,015	8,162,522

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	539,231	539,231	8,350,835
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△127,290
役員賞与			△19,000
別途積立金の積立			—
当期純利益			500,584
自己株式の取得			△3,376
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△22,544	△22,544	△22,544
事業年度中の変動額合計(千円)	△22,544	△22,544	328,374
平成19年3月31日残高(千円)	516,687	516,687	8,679,209

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・主要原材料 月別総平均法による原価法 (2) 製品・仕掛品 売価還元原価法による原価法 ただし、パルプモールド部門の一部は個別法による原価法 (3) 補助材料 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品・主要原材料 同左 (2) 製品・仕掛品 同左 (3) 補助材料 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～65年 機械装置及び運搬具 2～17年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア (自社利用) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 投資不動産 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア (自社利用) 同左 (3) 投資不動産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法により、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建営業取引に係る債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 内規に基づき、外貨建営業取引に係る債権債務の為替変動リスクを回避する目的で行っております。原則として1年を超える長期契約は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 有効性の評価については、決算日及び決済日(為替予約の実行日)に予約レート比較により評価を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度から適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が251,474千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	—
—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を当事業年度より適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は、8,679,209千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																
※1	<p>区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主な資産・負債が次のとおりあります。</p> <table> <tr> <td>未収入金</td> <td>395,019千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>276,610千円</td> </tr> </table>	未収入金	395,019千円	買掛金	276,610千円	<p>区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主な資産・負債が次のとおりあります。</p> <table> <tr> <td>未収入金</td> <td>387,610千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>259,303千円</td> </tr> </table>	未収入金	387,610千円	買掛金	259,303千円								
未収入金	395,019千円																	
買掛金	276,610千円																	
未収入金	387,610千円																	
買掛金	259,303千円																	
※2	<p>有形固定資産の減価償却累計額は12,658,088千円です。</p>	<p>有形固定資産の減価償却累計額は13,087,715千円です。</p>																
※3	<p>(イ)投資不動産の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>133,263千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>223,745</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9,283</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>366,292千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)投資不動産の減価償却累計額は225,341千円です。</p>	建物	133,263千円	土地	223,745	その他	9,283	計	366,292千円	<p>(イ)投資不動産の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>126,935千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>223,745</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,316</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>358,997千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)投資不動産の減価償却累計額は220,389千円です。</p>	建物	126,935千円	土地	223,745	その他	8,316	計	358,997千円
建物	133,263千円																	
土地	223,745																	
その他	9,283																	
計	366,292千円																	
建物	126,935千円																	
土地	223,745																	
その他	8,316																	
計	358,997千円																	
4	<p>次の関係会社の銀行借入債務に対し、保証を行っております。</p> <p>CORE PAX(M)SDN. BHD.</p> <table> <tr> <td>外貨建</td> <td>11,000千M\$ (338,910千円)</td> </tr> <tr> <td>円貨建</td> <td>232,858千円</td> </tr> </table> <p>大連大石包装有限公司</p> <table> <tr> <td>外貨建</td> <td>50千US\$ (5,873千円)</td> </tr> </table>	外貨建	11,000千M\$ (338,910千円)	円貨建	232,858千円	外貨建	50千US\$ (5,873千円)	<p>次の関係会社の銀行借入債務に対し、保証を行っております。</p> <p>CORE PAX(M)SDN. BHD.</p> <table> <tr> <td>外貨建</td> <td>10,100千M\$ (343,602千円)</td> </tr> <tr> <td>円貨建</td> <td>160,710千円</td> </tr> </table> <p>大連大石包装有限公司</p> <table> <tr> <td>外貨建</td> <td>400千中国元 (6,096千円)</td> </tr> </table>	外貨建	10,100千M\$ (343,602千円)	円貨建	160,710千円	外貨建	400千中国元 (6,096千円)				
外貨建	11,000千M\$ (338,910千円)																	
円貨建	232,858千円																	
外貨建	50千US\$ (5,873千円)																	
外貨建	10,100千M\$ (343,602千円)																	
円貨建	160,710千円																	
外貨建	400千中国元 (6,096千円)																	
※5	<p>株式の状況</p> <p>授権株式数 普通株式 26,400,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式数 普通株式 9,328,000株</p>	—																
※6	<p>当社が保有する自己株式数は、普通株式235,010株です。</p>	—																
7	<p>配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する、配当に充当することが制限されている金額は539,231千円です。</p>	—																
※8	—	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。</p> <p>なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度の残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>154,619千円</td> </tr> </table>	受取手形	154,619千円														
受取手形	154,619千円																	

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物売却益 10千円 土地売却益 27,930千円	—
※2	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置除却損 3,412千円 車両及び運搬具除却損 94千円 工具器具及び備品除却損 200千円 解体撤去費用 210千円	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物除却損 3,093千円 構築物除却損 28千円 機械及び装置除却損 6,011千円 車両及び運搬具除却損 257千円 工具器具及び備品除却損 222千円 解体撤去費用 4,898千円
※3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、60,689千円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、66,615千円であります。
※4	<p>当社は、事業部を単位としてグルーピングを行い、遊休資産については、単独で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <p>用途 遊休資産（土地） 場所及び金額</p> <p>北九州市八幡西区 減損損失 66,474千円</p> <p>福岡県鞍手郡鞍手町 減損損失 185,000千円</p> <p>当資産は、工場用地及び社宅用地として取得しましたが、事業の用に供する予定がない遊休状態であり、資産の市場価値が下落しましたので、減損損失を計上しました。</p> <p>当該資産の回収可能価額は売却価額及び正味売却価額により測定しており、正味売却価額は福岡県基準地標準価格を基に、構築物の撤去費用の控除等を勘案した価額により評価しております。なお、北九州市八幡西区の土地については、当事業年度において売却しております。</p>	—

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	235,010	5,301	—	240,311

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,301株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	18,923	4,813	14,109	機械及び装置	18,923	7,790	11,133
車両及び運搬具	38,682	18,388	20,293	車両及び運搬具	47,418	16,828	30,589
工具器具及び備品	411,957	192,397	219,559	工具器具及び備品	542,880	235,556	307,324
合計	469,562	215,600	253,962	ソフトウェア	34,723	3,518	31,204
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				合計			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 96,182千円				1年以内 141,542千円			
1年超 157,780千円				1年超 238,709千円			
合計 253,962千円				合計 380,251千円			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 114,063千円				支払リース料 146,149千円			
減価償却費相当額 114,063千円				減価償却費相当額 146,149千円			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
退職給付引当金	349,964千円	退職給付引当金	365,496千円
賞与引当金	76,960千円	賞与引当金	75,546千円
減損損失	74,703千円	減損損失	74,703千円
未払事業税	20,430千円	未払事業税	12,052千円
投資有価証券評価損	15,800千円	投資有価証券評価損	18,821千円
未払費用(法定福利費)	9,939千円	未払費用(法定福利費)	9,885千円
貸倒引当金	7,874千円	貸倒引当金	7,998千円
その他	8,906千円	その他	6,347千円
繰延税金資産小計	564,579千円	繰延税金資産小計	570,851千円
評価性引当額	△90,462千円	評価性引当額	△93,484千円
繰延税金資産合計	474,116千円	繰延税金資産合計	477,367千円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△365,215千円	その他有価証券評価差額金	△349,946千円
退職給付前払年金費用	△68,098千円	退職給付前払年金費用	△67,861千円
繰延税金負債合計	△433,313千円	繰延税金負債合計	△417,808千円
繰延税金資産の純額	40,802千円	繰延税金資産の純額	59,558千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%		
受取配当金等永久に益金に算入されない金額	△0.4%		
住民税等均等割額	0.9%		
評価性引当額	17.4%		
過年度修正税額等	3.7%		
その他	△1.3%		
税効果適用後の法人税等の負担率	63.4%		

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	916.29円	1株当たり純資産額	955.05円
1株当たり当期純利益	18.85円	1株当たり当期純利益	55.07円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	8,679,209
普通株式に係る純資産額(千円)	—	8,679,209
普通株式の発行済株式数(千株)	—	9,328
普通株式の自己株式数(千株)	—	240
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	9,087

2. 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	190,417	500,584
普通株主に帰属しない金額(千円)	19,000	—
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(19,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	171,417	500,584
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,093	9,090

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
旭硝子(株)	253,343	420,297
新日本製鐵(株)	217,709	180,263
(株)福岡銀行	142,156	135,190
(株)山口フィナンシャルグループ	83,329	132,326
(株)西日本シティ銀行	242,640	126,900
王子製紙(株)	174,166	108,853
住友信託銀行(株)	24,378	29,960
東ソー(株)	31,533	19,141
日本紙パルプ商事(株)	35,000	16,100
オーケー食品工業(株)	100,000	14,100
その他 19銘柄	381,236	66,375
計	1,685,491	1,249,509

(注) (株)福岡銀行は、平成19年4月2日付で株式移転により、(株)ふくおかフィナンシャルグループとなりました。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,588,243	72,260	18,923	3,641,579	2,333,785	89,395	1,307,793
構築物	854,388	7,000	575	860,813	649,105	25,755	211,708
機械及び装置	10,943,540	221,956	132,739	11,032,758	9,408,524	412,131	1,624,233
車両及び運搬具	40,596	370	3,883	37,083	33,100	2,836	3,983
工具器具及び備品	733,309	25,477	4,441	754,345	663,198	50,823	91,147
土地	1,454,673	—	—	1,454,673	—	—	1,454,673
建設仮勘定	25,917	1,175,395	327,064	874,247	—	—	874,247
有形固定資産計	17,640,670	1,502,459	487,627	18,655,502	13,087,715	580,942	5,567,787
無形固定資産							
借地権	—	—	—	11,660	—	—	11,660
ソフトウェア	—	—	—	6,800	4,420	1,360	2,380
電話加入権	—	—	—	7,278	—	—	7,278
無形固定資産計	—	—	—	25,738	4,420	1,360	21,318
長期前払費用	3,405	—	3,405	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	パルプモウルド東北工場	パルプモウルド製造設備	82,780千円
建設仮勘定	パルプモウルド九州工場	パルプモウルド九州新工場建屋	230,140千円
		パルプモウルド製造設備	558,084千円

- 2 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 3 長期前払費用は、非償却資産であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	57,652	19,227	—	16,517	60,362
賞与引当金	190,591	187,088	190,591	—	187,088

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当期末(平成19年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,262
預金	
当座預金	303,117
普通預金	12,336
通知預金	541,000
定期預金	180,000
外貨預金	226,906
計	1,263,360
合計	1,264,623

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株樟陽商会	103,596
東光商事(株)	99,951
シーピー化成(株)	61,072
いなほ化工(株)	59,193
ニプロ(株)	53,600
その他	956,287
合計	1,333,702

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年4月満期	556,018
5月満期	316,514
6月満期	264,909
7月満期	180,674
8月以降満期	15,586
合計	1,333,702

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
全国農業協同組合連合会	203,979
エフピコ商事(株)	185,142
東陶機器(株)	108,885
東ソー(株)	90,158
伊藤忠紙パルプ(株)	88,389
その他	2,346,183
合計	3,022,739

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,849,356	16,979,112	16,805,729	3,022,739	84.8	63.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 商品

品名	金額(千円)
包装関連資材	12,017
合計	12,017

⑤ 製品

品名	金額(千円)
パルプモールド	217,136
樹脂	190,097
紙袋	74,400
段ボール	19,387
合計	501,022

⑥ 原材料

品名	金額(千円)
古紙	12,305
樹脂原料	81,224
クラフト紙	49,377
段ボール原紙	44,416
補助材料	19,648
合計	206,972

⑦ 仕掛品

品名	金額(千円)
パルプモールド	32,450
樹脂	36,345
紙袋	49,793
段ボール	1,051
合計	119,641

⑧ 支払手形

相手先別内訳

品名	金額(千円)
(株)エフピコ	273,410
(株)栗原製作所	134,969
日本紙パルプ商事(株)	112,997
王子チヨダコンテナ(株)	108,511
国際紙パルプ商事(株)	88,130
その他	1,486,189
合計	2,204,208

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年4月満期	610,735
5月満期	624,236
6月満期	465,352
7月満期	501,114
8月以降満期	2,770
合計	2,204,208

⑨ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
CORE PAX(M)SDN. BHD.	257,182
大日本インキ化学工業(株)	131,899
(株)エフピコ	57,837
日本ユニカー(株)	54,501
全国農業協同組合連合会	47,155
その他	521,375
合計	1,069,951

⑩ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,379,575
未認識過去勤務債務	△17,104
未認識数理計算上の差異	△104,590
年金資産	△1,520,797
前払年金費用	168,057
合計	905,141

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券及び100株未満表示株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	福岡市中央区天神二丁目14番2号 日本証券代行株式会社 福岡支店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 本店及び全国支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の交付請求、喪失・汚損・き損による再発行 1枚につき 250円
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 8,000円
株券登録料	1枚につき 110円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	福岡市中央区天神二丁目14番2号 日本証券代行株式会社 福岡支店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 本店及び全国支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	所有株式数1,000株(1単元)以上保有の株主に対し、一律3,000円の「クオカード」を贈呈

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第60期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日福岡財務支局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第61期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月26日福岡財務支局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

大石産業株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 丸林 信幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 工藤 重之
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大石産業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大石産業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

大石産業株式会社
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 青野 弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森 昭彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大石産業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大石産業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

大石産業株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 丸林 信幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 工藤 重之
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大石産業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大石産業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

大石産業株式会社
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 青野 弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森 昭彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大石産業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大石産業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。